

記入例

介護保険負担限度額認定申請書

提出日を記入してください

令和 〇年 〇月 〇日

稲美町長 様

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

フリガナ	カイゴ タロウ	被保険者番号	0	0	0	0	1	2	3	4	5	6
被保険者氏名	介護 太郎	個人番号	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
生年月日	明・大・昭 △年 △月 △日	性別	男	女								
住民票の住所	〒675-11△△ 稲美町 △△△△ 〇-〇 TEL 079 (〇〇〇) ××××											

※ 施設未入所の場合またはショートステイ利用の場合は、下記の「入所している介護保険施設」は記載不要です。

入所している 介護保険施設	名称	特別養護老人ホーム〇〇	入所年月日	昭・平・令 △年 △月 △日
	所在地	稲美町 △△△△ ×-×	TEL	079 (〇〇〇) ××××

配偶者の有無	有・無（※「無」の場合、以下の「配偶者に関する事項」は記載不要です。）			
配偶者に関する 事項	フリガナ	カイゴ ハナコ	生年月日	明・大・昭 △年 △月 △日
	氏名	介護 花子	課税状況 (市町村民税)	課税 ・ 非課税
	住所	☑ 同上（※被保険者の住所と違う場合は記載してください。） TEL () 〒		
	本年1月1日 現在の住所	☑ 同上（※上記住所と違う場合は記載してください。） 〒		

本人の収入等 に関する申告	①□	生活保護受給者または市町村民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者です。				
	②□	市町村民税非課税世帯で、 本人の合計所得金額と課税年金収入額、非課税年金収入額の合計が 80 万 9 千円以下です。				
	③(1) □	市町村民税非課税世帯で、 本人の合計所得金額と課税年金収入額、非課税年金収入額の合計が 80 万 9 千円～120 万円です。				
	③(2) ☑	市町村民税非課税世帯で、 本人の合計所得金額と課税年金収入額、非課税年金収入額の合計が 120 万円を超えます。 夫婦での合計額を記入してください。				
預貯金等 に関する申告	☑	預貯金、有価証券等の合計が基準額以下です。（※） 預貯金、有価証券等に係る書類の写しは別添のとおり。				
	預貯金額	5,786,715 円	有価証券 (評価概算額)	3,000,000 円	その他 (現金・負債含)	(現金) 273,518 円

※通帳等の写し（通帳裏面の口座情報、直近2ヶ月分の収支、最新の預金残高及び定期預金等がわかるページ）を添付して下さい。

（※）預貯金等の基準額は各段階で以下のとおり

①単身 1,000

③(1)単身 550

*第2号被保

裏面も必ず記入してください

円以下

00 万円以下

※申請者が被保険者本人の場合、下記の申請者氏名等は記載不要です。

申請者氏名	稲美 良子	本人との関係	長女
申請者住所	〒675-11□□ 稲美町 □□□□ 〇-〇 TEL 079 (〇〇〇) △△△△		

→裏面も必ず記入してください。

※注意事項

- 1 この申請書に記載する「配偶者」は、世帯分離している配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- 2 関する申告については、同じ種類の預貯金等を複数所有している場合は、その合計金額を記入し、通帳等の写しを添付して下さい。書ききれない場合は、余白に記載するか、別紙に記載のうえ添付して下さい。
- 3 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及びその額の最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

記入例

同意書

稲美町長 様

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、私及び私の世帯の家族の課税状況について調査されることに同意します。

また、官公署、年金保険者または銀行、信託会社その他の関係機関（以下「銀行等」という。）に私及び私の配偶者（内縁関係の者を含む。以下同じ。）の課税状況及び預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

なお、貴町長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

提出日を記入してください

<本人>

住所 稲美町 △△△△ 〇-〇

氏名 介護 太郎

印 (※)

(※) 本人が手書きしない場合は、記名押印してください

<配偶者>

住所 稲美町 △△△△ 〇-〇

氏名 介護 花子

<代筆者>

氏名 稲美 良子

続柄 長女

上記内容を確認し、署名してください。
自署不可の場合は、代筆していただき、代筆者についても署名をお願いします。

【注意】

申請には、「預貯金等に関する申告」欄に記載する金額の元となる書類を添付してください。なお、配偶者の資産についても申告が必要です。通帳や有価証券等を複数お持ちの場合は全て提出してください。

(例)

- ・貯金通帳の写し（口座情報、直近2ヶ月分の収支、最新の預金残高及び定期預金等がわかるページ）
- ・有価証券等を保有していることが確認できる書類の写し 等

交付年月日	配偶者	有 ・ 無
年 月 日		(有の場合 課税 ・ 非課税)
適用年月日	資産等	□ 单身 □ 夫婦 合計 円
年 月 日 から	□ 預貯金 本人 (円) 配偶者 (円)	□ 有価証券 本人 (円) 配偶者 (円) □ その他 (負債等) 本人 (円) 配偶者 (円)
有効期限	審査結果	利用者負担段階
年 月 日 まで	承認 ・ 非承認	第 段階